議案第３２号

令和３年度宇和島市国民健康保険特別会計予算

令和３年度宇和島市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　事業勘定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ９，８１３，９１２千円とし、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１８３，２７７千円と定める。

２　事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

令和　３　年　３　月　３　日提出

宇和島市長　岡　原　文　彰

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額	備　考
1. 国民健康保険税		50	
	1. 国民健康保険税	50	
2. 国民健康保険料		1,784,133	
	1. 国民健康保険料	1,784,133	
3. 使用料及び手数料		1,206	
	1. 手数料	1,206	
4. 県支出金		6,989,327	
	1. 県補助金	6,989,327	
5. 財産収入		800	
	1. 財産運用収入	800	
6. 繰入金		1,028,645	
	1. 一般会計繰入金	885,645	
	2. 基金繰入金	143,000	
7. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
8. 諸収入		9,750	

（単位：千円）

款	項	金　　額	備　　考
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,353	
	2. 貸付金元利収入	2,500	
	3. 雑入	5,897	
歳　　入　　合　　計		9,813,912	

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額	備　考
1. 総務費		152,749	
	1. 総務管理費	146,101	
	2. 徴収費	6,336	
	3. 運営協議会費	180	
	4. 趣旨普及費	132	
2. 保険給付費		6,805,240	
	1. 療養諸費	5,925,110	
	2. 高額療養費	851,010	
	3. 出産育児諸費	26,020	
	4. 葬祭諸費	3,000	
	5. 移送費	100	
3. 国民健康保険事業費納付金		2,646,293	
	1. 医療給付費分	1,813,283	
	2. 後期高齢者支援金等分	602,067	
	3. 介護納付金分	230,943	
4. 共同事業拠出金		5	

（単位：千円）

款	項	金　　額	備　　考
	1. 共同事業拠出金	5	
5. 保健事業費		109,725	
	1. 特定健康診査等事業費	89,119	
	2. 保健事業費	20,606	
6. 基金積立金		800	
	1. 基金積立金	800	
7. 諸支出金		49,100	
	1. 償還金及び還付加算金	6,100	
	2. 繰出金	43,000	
8. 予備費		50,000	
	1. 予備費	50,000	
歳　出　合　計		9,813,912	

予　算　に　関　す　る　説　明　書

１　歳入歳出予算事項別明細書

（１）　総　括

（２）　歳　入

（３）　歳　出

２　給　与　費　明　細　書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1　　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	備　考
1. 国民健康保険税	50	120	△70	
2. 国民健康保険料	1,784,133	1,914,300	△130,167	
3. 使用料及び手数料	1,206	1,255	△49	
4. 県支出金	6,989,327	7,077,758	△88,431	
5. 財産収入	800	800	0	
6. 繰入金	1,028,645	930,711	97,934	
7. 繰越金	1	1	0	
8. 諸収入	9,750	9,530	220	
9. 国庫支出金	0	3,142	△3,142	
歳　入　合　計	9,813,912	9,937,617	△123,705	

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	152,749	150,088	2,661	12,081		1,369	139,299
2. 保険給付費	6,805,240	6,896,130	△90,890	6,776,220		11,674	17,346
3. 国民健康保険事業費納付金	2,646,293	2,693,268	△46,975	115,159		1,659,134	872,000
4. 共同事業拠出金	5	5	0			5	
5. 保健事業費	109,725	103,175	6,550	42,867		66,858	
6. 基金積立金	800	800	0			800	
7. 諸支出金	49,100	44,151	4,949	43,000		6,100	
8. 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
歳出合計	9,813,912	9,937,617	△123,705	6,989,327		1,795,940	1,028,645

２　　歳　入

（款）　1. 国民健康保険税　　（項）　1. 国民健康保険税　　（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	50	110	△60	1. 医療給付費分(滞納繰越分)	50	医療給付費分(滞納繰越分)　50
△　退職被保険者等国民健康保険税	0	10	△10		0	廃目
計	50	120	△70			

（款）　2. 国民健康保険料　　（項）　1. 国民健康保険料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 一般被保険者国民健康保険料	1,784,000	1,913,000	△129,000	1. 医療給付費分(現年度分)	1,240,000	医療給付費分(現年度分)	1,240,000
				2. 後期高齢者支援金分(現年度分)	370,000	後期高齢者支援金分(現年度分)	370,000
				3. 介護納付金分(現年度分)	140,000	介護納付金分(現年度分)	140,000
				4. 医療給付費分(滞納繰越分)	24,000	医療給付費分(滞納繰越分)	24,000
				5. 後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	7,000	後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	7,000
				6. 介護納付金分(滞納繰越分)	3,000	介護納付金分(滞納繰越分)	3,000
2. 退職被保険者等国民健康保険料	133	1,300	△1,167	1. 医療給付費分(現年度分)	1	医療給付費分(現年度分)	1
				2. 後期高齢者支援金分(現年度分)	1	後期高齢者支援金分(現年度分)	1
				3. 介護納付金分(現年度分)	1	介護納付金分(現年度分)	1
				4. 医療給付費分(滞納繰越分)	90	医療給付費分(滞納繰越分)	90
				5. 後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	30	後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	30
				6. 介護納付金分(滞納繰越分)	10	介護納付金分(滞納繰越分)	10
計	1,784,133	1,914,300	△130,167				

（款）　3. 使用料及び手数料　　（項）　1. 手数料　　（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明	
				区　分	金　額		
1. 総務手数料	56	75	△19	1. 総務手数料	56	証明手数料	56
2. 督促手数料	1,150	1,180	△30	1. 督促手数料	1,150	督促手数料	1,150
計	1,206	1,255	△49				

（款）　4. 県支出金　　（項）　1. 県補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 保険給付費等交付金	6,989,327	7,077,758	△88,431	1. 普通交付金	6,776,220	普通交付金	6,776,220
				2. 特別交付金	213,107	特別交付金	213,107
計	6,989,327	7,077,758	△88,431				

（款）　5. 財産収入　　（項）　1. 財産運用収入　　（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1. 利子及び配当金	800	800	0	1. 利子及び配当金	800	財政調整基金預金利子　800
計	800	800	0			

（款）　6. 繰入金　　（項）　1. 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 一般会計繰入金	885,645	930,711	△45,066	1. 保険基盤安定繰入金	564,000	保険料軽減分	360,000
						保険者支援分	204,000
				2. 職員給与費等繰入金	107,384	職員給与費等繰入金	107,384
				3. 出産育児一時金等繰入金	17,346	出産育児一時金等繰入金	17,346
				4. 財政安定化支援事業繰入金	165,000	財政安定化支援事業繰入金	165,000
				5. 事務費繰入金	31,915	事務費繰入金	31,915
計	885,645	930,711	△45,066				

（款）　6. 繰入金　　（項）　2. 基金繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 財政調整基金繰入金	143,000	0	143,000	1. 財政調整基金繰入金	143,000	財政調整基金繰入金	143,000
計	143,000	0	143,000				

（款）　7. 繰越金　　（項）　1. 繰越金　　（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金　1
計	1	1	0			

（款）　8. 諸収入　　（項）　1. 延滞金、加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般被保険者延滞金	1,351	1,110	241	1. 一般被保険者保険税延滞金	1	一般被保険者保険税延滞金	1
				2. 一般被保険者保険料延滞金	1,350	一般被保険者保険料延滞金	1,350
2. 退職被保険者等延滞金	2	2	0	1. 退職被保険者等保険税延滞金	1	退職被保険者等保険税延滞金	1
				2. 退職被保険者等保険料延滞金	1	退職被保険者等保険料延滞金	1
計	1,353	1,112	241				

（款） 8. 諸収入　　（項） 2. 貸付金元利収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 貸付金元利収入	2,500	2,500	0	1. 高額療養費貸付金元金収入	2,500	高額療養費貸付金元金収入	2,500
計	2,500	2,500	0				

（款）　8. 諸収入　　（項）　3. 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 一般被保険者第三者納付金	5,001	5,001	0	1. 一般被保険者第三者納付金	5,001	一般被保険者第三者納付金	5,000
						一般被保険者第三者納付金(滞納繰越分)	1
2. 退職被保険者等第三者納付金	161	161	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	161	退職被保険者等第三者納付金	160
						退職被保険者等第三者納付金(滞納繰越分)	1
3. 一般被保険者返納金	501	501	0	1. 一般被保険者返納金	501	一般被保険者返納金	500
						一般被保険者返納金(滞納繰越分)	1
4. 退職被保険者等返納金	201	201	0	1. 退職被保険者等返納金	201	退職被保険者等返納金	200
						退職被保険者等返納金(滞納繰越分)	1
5. 雑入	33	54	△21	1. 各種負担金	31	保険料負担金	31
				2. 実費徴収金	1	コピー料金	1
				3. 雑入	1	健康診査負担金返還金	1
計	5,897	5,918	△21				

（款）　9. 国庫支出金　　（項）　1. 国庫補助金　　（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
△　総務費国庫補助金	0	3,142	△3,142		0	廃目
計	0	3,142	△3,142			

３　　歳　出

（款）　1. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1. 一般管理費	137,201	134,348	2,853	11,991		31	125,179	1. 報酬	8,479	会計年度任用職報酬	8,479
								2. 給料	56,363	一般職給　14人	49,999
										会計年度任用職給　3人	6,364
								3. 職員手当等	27,943	時間外勤務手当	2,900
										扶養手当	1,116
										住居手当	162
										通勤手当	635
										管理職手当	312
										期末手当	14,191
										勤勉手当	7,967
										児童手当	660
								4. 共済費	19,232	共済組合負担金	17,387
										社会保険料(給料)	71
										社会保険料(報酬)	1,693
										公務災害補償基金負担金	81

（款） 1. 総務費　　（項） 1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								8. 旅費	81	費用弁償(通勤)	75
										普通旅費	6
								10. 需用費	1,600	消耗品費	680
										印刷製本費	920
								11. 役務費	7,700	通信運搬費	1,700
										手数料	6,000
								12. 委託料	15,636	システム改修委託料	3,116
										電算共同処理委託料	7,500
										国保事務処理システム保守委託料	220
										第三者行為求償事務委託料	1,500
										医療費データ抽出委託料	3,300
								13. 使用料及び賃借料	167	ソフトウェア使用料	165
										駐車場使用料	2
2. 連合会負担金	8,900	9,200	△300				8,900	18. 負担金補助及び交付金	8,900	国保連合会事務負担金	8,900
計	146,101	143,548	2,553	11,991		31	134,079				

（款）　1. 総務費　　（項）　2. 徴収費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1. 賦課徴収費	6,336	6,310	26	90		1,206	5,040	1. 報酬	18	時間外勤務報酬	18
								3. 職員手当等	700	時間外勤務手当	700
								7. 報償費	1,680	協力謝礼金	1,680
								8. 旅費	246	費用弁償	240
										普通旅費	6
								10. 需用費	1,850	消耗品費	250
										印刷製本費	1,600
								11. 役務費	1,842	通信運搬費	1,842
計	6,336	6,310	26	90		1,206	5,040				

（款）　1. 総務費　　（項）　3. 運営協議会費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 運営協議会費	180	180	0				180	1. 報酬	180	国保運営協議会委員報酬　180
計	180	180	0				180			

（款）　1. 総務費　　（項）　4. 趣旨普及費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 趣旨普及費	132	50	82			132		10. 需用費	132	消耗品費 132
計	132	50	82			132				

（款）　2. 保険給付費　　（項）　1. 療養諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 一般被保険者療養給付費	5,850,000	5,900,000	△50,000	5,850,000				18. 負担金補助及び交付金	5,850,000	一般被保険者療養給付費負担金 5,850,000
2. 退職被保険者等療養給付費	100	3,000	△2,900	100				18. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等療養給付費負担金 100
3. 一般被保険者療養費	52,000	55,000	△3,000	52,000				18. 負担金補助及び交付金	52,000	一般被保険者療養費負担金 52,000
4. 退職被保険者等療養費	10	10	0	10				18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等療養費負担金 10
5. 審査支払手数料	23,000	23,000	0	23,000				11. 役務費	23,000	診療報酬等審査支払手数料 23,000
計	5,925,110	5,981,010	△55,900	5,925,110						

（款）　2. 保険給付費　　（項）　2. 高額療養費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 一般被保険者高額療養費	850,000	880,000	△30,000	850,000				18. 負担金補助及び交付金	850,000	一般被保険者高額療養費負担金 849,000 一般被保険者高額療養費外来合算負担金 1,000
2. 退職被保険者等高額療養費	100	1,000	△900	100				18. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等高額療養費負担金 100
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	900	800	100	900				18. 負担金補助及び交付金	900	一般被保険者高額介護合算療養費負担金 900
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	0	10	10				18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 10
計	851,010	881,800	△30,790	851,010						

（款）　2. 保険給付費　　（項）　3. 出産育児諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1. 出産育児一時金	26,020	30,020	△4,000			8,674	17,346	11. 役務費	20	出産育児一時金支払手数料	20
								18. 負担金補助及び交付金	26,000	出産育児一時金	26,000
計	26,020	30,020	△4,000			8,674	17,346				

（款）　2. 保険給付費　　（項）　4. 葬祭諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 葬祭費	3,000	3,200	△200			3,000		18. 負担金補助及び交付金	3,000	葬祭費負担金　3,000
計	3,000	3,200	△200			3,000				

（款）　2. 保険給付費　　（項）　5. 移送費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者移送費負担金　100
計	100	100	0	100						

（款）　3. 国民健康保険事業費納付金　　（項）　1. 医療給付費分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,813,283	1,811,260	2,023	115,159		1,139,091	559,033	18. 負担金補助及び交付金	1,813,283	一般被保険者医療給付費納付金 1,813,283
△ 退職被保険者等医療給付費分	0	598	△598						0	廃目
計	1,813,283	1,811,858	1,425	115,159		1,139,091	559,033			

（款）　3. 国民健康保険事業費納付金　　（項）　2. 後期高齢者支援金等分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	602,067	617,876	△15,809			377,032	225,035	18. 負担金補助及び交付金	602,067	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 602,067
△ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	250	△250						0	廃目
計	602,067	618,126	△16,059			377,032	225,035			

（款）　3. 国民健康保険事業費納付金　　（項）　3. 介護納付金分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 介護納付金分	230,943	263,284	△32,341			143,011	87,932	18. 負担金補助及び交付金	230,943	介護納付金 230,943
計	230,943	263,284	△32,341			143,011	87,932			

（款）　4. 共同事業拠出金　　（項）　1. 共同事業拠出金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 退職者医療共同事業拠出金	5	5	0			5		18. 負担金補助及び交付金	5	退職者医療共同事業事務費拠出金 5
計	5	5	0			5				

（款）　5. 保健事業費　　（項）　1. 特定健康診査等事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1. 特定健康診査等事業費	89,119	81,825	7,294	34,267		54,852		1. 報酬	503	会計年度任用職報酬	503
								3. 職員手当等	437	時間外勤務手当	437
								10. 需用費	1,184	消耗品費	857
										印刷製本費	327
								11. 役務費	5,246	通信運搬費	2,626
										手数料	2,620
								12. 委託料	15,276	システム改修委託料	753
										特定健診周知事務委託料	154
										特定保健指導継続支援委託料	2,000
										健康診査予約システム運用委託料	3,000
										特定健康診査受診率向上事業委託料	6,522
										若年者生活習慣病健康診査委託料	787
										重症化予防継続支援委託料	2,000
										国保データベース補助システム運用委託料	60
								13. 使用料及び賃借料	78	設備使用料	2

（款） 5. 保健事業費　　（項） 1. 特定健康診査等事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
										ソフトウェア使用料	76
								17. 備品購入費	42	機械器具購入費	42
								18. 負担金補助及び交付金	66,353	健康診査負担金	65,600
										特定健診受診勧奨対策負担金	150
										特定健診等データ管理システム更改負担金	603
計	89,119	81,825	7,294	34,267		54,852					

（款）　5. 保健事業費　　（項）　2. 保健事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1. 保健衛生普及費	20,606	21,350	△744	8,600		12,006		10. 需用費	206	消耗品費	206
								11. 役務費	4,000	通信運搬費	4,000
								12. 委託料	7,900	医療費通知書作成委託料	2,500
										ジェネリック医薬品利用差額通知委託料	800
										レセプト点検委託料	4,600
								18. 負担金補助及び交付金	6,000	はり・きゅう施術負担金	6,000
								20. 貸付金	2,500	高額療養費資金貸付金	2,500
計	20,606	21,350	△744	8,600		12,006					

（款）　6. 基金積立金　　（項）　1. 基金積立金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 財政調整基金積立金	800	800	0			800		24. 積立金	800	財政調整基金積立金　800
計	800	800	0			800				

（款）　7. 諸支出金　　（項）　1. 償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 一般被保険者等保険料還付金及び還付加算金	6,100	7,100	△1,000			6,100		22. 償還金利子及び割引料	6,100	還付金 6,000 還付加算金 100
△ 退職被保険者等保険料還付金及び還付加算金	0	51	△51						0	廃目
計	6,100	7,151	△1,051			6,100				

（款） 7. 諸支出金　　（項） 2. 繰出金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 直営診療施設勘定繰出金	43,000	37,000	6,000	43,000				27. 繰出金	43,000	直営診療施設勘定繰出金 43,000
計	43,000	37,000	6,000	43,000						

（款）　8. 予備費　　（項）　1. 予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 予備費	50,000	50,000	0			50,000		予備費	50,000	予備費　50,000
計	50,000	50,000	0			50,000				

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職　　（国民健康保険特別会計・事業勘定）

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）年間支給率（月分）	地域手当（千円）	寒冷地手当（千円）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	12	180						180		180	国保運営協議会委員 12人
	計	12	180						180		180	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	12	180						180		180	国保運営協議会委員 12人
	計	12	180						180		180	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

２　一　般　職

（１）総　括

区　　分	職　員　数（人）	給　　与　　費				共　済　費（千円）	合　　計（千円）	備　　考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本　年　度	17（13）	9,000	56,363	28,420	93,783	19,232	113,015	
前　年　度	17（14）	10,752	54,338	27,152	92,242	17,994	110,236	
比　　較	0（△1）	△ 1,752	2,025	1,268	1,541	1,238	2,779	

	区　　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本　年　度	1,116	162	635	4,037	312	14,191	7,967
	前　年　度	558	714	554	4,037	312	13,166	7,811
	比　　較	558	△ 552	81	0	0	1,025	156

備考：（　）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職　員　数（人）	給　　与　　費				共　済　費（千円）	合　　計（千円）	備　　考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本　年　度	14		49,999	25,120	75,119	15,752	90,871	
前　年　度	14		48,039	24,691	72,730	14,813	87,543	
比　　較	0		1,960	429	2,389	939	3,328	

	区　　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本　年　度	1,116	162	501	4,026	312	11,036	7,967
	前　年　度	558	714	420	4,026	312	10,850	7,811
	比　　較	558	△ 552	81	0	0	186	156

備考：（　）内は、短時間勤務職員について外書き

イ　会計年度任用職員

区　　分	職　員　数（人）	給　　与　　費				共　済　費（千円）	合　　計（千円）	備　　考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本　年　度	3（13）	9,000	6,364	3,300	18,664	3,480	22,144	
前　年　度	3（14）	10,752	6,299	2,461	19,512	3,181	22,693	
比　　較	0（△1）	△ 1,752	65	839	△ 848	299	△ 549	

	区　　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本　年　度			134	11		3,155	
	前　年　度			134	11		2,316	
	比　　較			0	0		839	

備考：（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増　減　事　由　別　内　訳　（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	2,025	昇給に伴う増加分	656	普通昇給によるもの	平均昇給率　1.3%
		その他の増減分	1,369	異動等によるもの	
職員手当	1,268	制度改正に伴う増減分	△ 278		期末手当改定　0.05月分減額
		その他の増減分	1,546	異動等によるもの	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当り給与

区　　分		行政職	技能労務職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
3年1月1日現在	平均給料月額（円）	293,827				
	平均給与月額（円）	307,041				
	平均年齢（歳）	45歳11月	歳　月	歳　月	歳　月	歳　月
2年1月1日現在	平均給料月額（円）	294,305				
	平均給与月額（円）	305,506				
	平均年齢（歳）	43歳 5月	歳　月	歳　月	歳　月	歳　月

イ　初任給

区　　分	学　　歴	行政職（円）	技能労務職（円）	医療職（一）（円）	医療職（二）（円）	医療職（三）（円）
3年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900			165,300
	大 学 卒	182,200		305,800	188,400	212,600

ウ　等級別職員数の状況

区　　分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
3年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	7.1								
	4級	3	21.4								
	3級	6	42.9								
	2級										
	1級	4	28.6								
	計	14	100.0								
2年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	7.1								
	4級	4	28.6								
	3級	5	35.7								
	2級										
	1級	4	28.6								
	計	14	100.0								

備考：（　）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ　昇給

区分				合計	代表的な職種			
					行政職			
本年度	職員数	（A）	（人）	14	14			
	昇給に係る職員数	（B）	（人）	10	10			
	号給数別内訳	１号給	（人）					
		２号給	（人）					
		３号給	（人）					
		４号給	（人）	10	10			
		６号給	（人）					
		８号給	（人）					
			（人）					
	比率	（B）／（A）	（%）	71.4	71.4			
前年度	職員数	（A）	（人）	14	14			
	昇給に係る職員数	（B）	（人）	11	11			
	号給数別内訳	１号給	（人）					
		２号給	（人）					
		３号給	（人）	1	1			
		４号給	（人）	10	10			
		６号給	（人）					
		８号給	（人）					
			（人）					
	比率	（B）／（A）	（%）	78.6	78.6			

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　年　度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前　年　度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考：（　）内は、再任用職員の支給率

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域				
支給率（%）				
支給対象職員数（人）				
国の指定基準に基づく支給率（%）				

ク　特殊勤務手当

区分		全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率（%）					
支給対象職員の比率（%） （令和3年1月1日現在）					
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当				
	対象職員の多い手当				

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	